

政策シート

(政策名) 環境に配慮した暮らしの定着と自然と共生するまちづくり
(予算費目名) 環境政策推進費

(総合計画体系)

「分野」	環境・エネルギー
30年後の姿	豊かな自然に恵まれ、環境への負荷を抑えたエネルギーに対する不安のない暮らしや企業活動が送られている。
10年後の目標	<ul style="list-style-type: none"> ごみの減量や資源化、自然環境の保全に取り組み、環境負荷の少ないライフスタイルが定着している。 再生可能エネルギー等が広く導入されるとともに、建物などのエネルギーの最適利用が進み、エネルギー自給率が高まっている。

◆基本政策 環境と共生した持続可能な社会の実現

◇政策の概要

- 第2次環境基本計画等に基づき、環境と共生する持続可能な社会の形成に向けた環境施策を推進する。
- 低炭素社会の実現を目指し、温室効果ガス発生の抑制、温暖化防止に資するライフスタイル・ビジネススタイルの定着を図る。
- 自然共生社会の形成に向けて、本市の自然的社会的特性を踏まえ、生物多様性の保全と持続可能な利用に向けた取り組みを、市民や事業者などと協働して進める。
- すべての年代の人が日常生活の中で自らの問題として環境の保全に取り組むきっかけをつくり、生涯にわたる環境教育を目指す。

◇政策のコスト(千円)

	H27	H28
予算	155,976	67,835
決算	142,831	
人件費(A)	106,200	106,200
報酬(B)	250	1,064
年間経費(予算又は決算+A+B)	249,281	175,099

◇政策の指標

政策指標	単位	H36 目標値	年度	H27	H28
環境影響評価条例の制定	-	-	目標	条例制定	条例完全施行
			実績	条例制定	
市有施設の電気使用量	MWh	-	目標	130,106	128,561
			実績	125,407	
「Eスイッチプログラム」受講者数	人	-	目標	8,400	8,800
			実績	9,013	

◇平成27年度の政策評価(政策の概要)

- 第2次環境基本計画等に基づき、環境と共生する持続可能な社会の形成に向けた環境施策を推進する。
- 低炭素社会の実現を目指し、温室効果ガス発生の抑制、温暖化防止に資するライフスタイル・ビジネススタイルの定着を図る。
- 自然共生社会の形成に向けて、本市の自然的社会的特性を踏まえ、生物多様性の保全と持続可能な利用に向けた取り組みを、市民や事業者などと協働して進める。
- すべての年代の人が日常生活の中で自らの問題として環境の保全に取り組むきっかけをつくり、生涯にわたる環境教育を目指す。

◇平成27年度の政策評価(政策の進捗・課題)

- <進捗> 計画通り
- 浜松市環境影響評価条例を制定するとともに、環境配慮指針を運用し、地域の特性に応じた環境影響評価制度の構築を図った。
 - 浜松市地球温暖化防止活動推進センターを指定し、地球温暖化に関する普及啓発等を行い、市域における温室効果ガス排出量削減の取り組みを推進した。
 - 庁内関係各課と連携し、「生物多様性はままつ戦略」に位置づけた市の行動計画を推進した。
 - 「持続可能な開発のための教育(ESD)」の考え方を取り入れ、「考える・学び合う・行動を変革する」力を引き出すESDモデルプログラムを市内の小中学校で展開した。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	非常勤	
1	環境影響評価事業		○	○		14,711	822	1.9				589
2	地球環境保全貢献事業	○	○	○		82,377	48,977	4.4		1.0		
3	環境と共生するまちづくり事業					12,119	3,439	1.2			0.1	
4	環境教育推進事業		○	○		18,167	2,347	1.5			1.9	
5	生物多様性保全事業		○	○		13,610	4,510	1.3				
6	森林環境基金積立金					5,822	5,122	0.1				
7	環境政策推進運営経費(一般諸経費のみ)					28,293	2,618	3.6				475
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						175,099	67,835	14.0		1.0	2.0	1,064

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

事業シート (事業名) 環境影響評価事業

◇事業目的・事業対象

環境の保全及び創造を図るため、環境と調和のとれた土地利用を図る。

◇事業の概要

【重点戦略項目No.69】

○浜松市環境影響評価条例の運用

- ・浜松市環境影響評価審査会を設置し、環境影響評価技術指針を定める。
- ・条例に基づき、対象事業に係る手続において、事業者から送付された書類の公告・縦覧・公表を行い、環境保全の見地からの市長意見を作成し、事業者に送付する。

○環境配慮指針の運用

- ・一定規模以上の各種開発事業に対して、事業者が取り組むべき環境配慮事項を示した「環境配慮指針」を運用する。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H27	—	一般会計	自治事務(その他)	環境影響評価法・浜松市環境影響評価条例	—	○	○

◇事業のコスト

		H27	H28
事業費(千円)	予算	6,258	822
	決算	5,901	
	国・県支出		
	市債		
	その他		
	一般財源	5,901	822
	一般会計繰入金		
人件費(報酬等)(千円)		75	589
人件費(千円)		13,300	13,300
人工	正規	1.9	1.9
	再任用(h31)		
	再任用(h26)		
	非常勤		

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
環境影響評価条例の制定				—	69
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	条例制定	条例完全施行	継続運用	継続運用	継続運用
実績値	条例制定				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					

◇平成27年度の事業評価

・平成27年度の事業の概要

【重点戦略項目No.69】

○地域の特性に応じた環境影響評価制度の構築

- ・環境に著しい影響を及ぼすおそれのある大規模な開発事業を行う事業者に対して、適切な環境保全措置を行うことを求める環境影響評価条例を制定する。
- ・環境に影響を及ぼすおそれのある各種開発事業を実施する際に、事業者が取り組むべき環境配慮事項を示した「環境配慮指針」を運用する。

○環境影響評価方法書市長意見の作成

- ・静岡県環境影響評価条例に基づき事業者から送付された環境影響評価方法書について、環境保全の見地からの市長意見を作成する。

・事業の成果と課題

指標の達成度

達成

- ・浜松市環境影響評価条例を制定し、平成28年3月24日に公布・一部施行した。
- ・環境に影響を及ぼすおそれのある各種開発事業を実施する際に、事業者が取り組むべき環境配慮事項を示した「環境配慮指針」を運用した。
- ・静岡県環境影響評価条例に基づき事業者から送付された環境影響評価方法書について、環境保全の見地からの市長意見を作成し、県知事に提出した。

・事業の改善と見直し

実施結果

大項目 改善 小項目 条例・要綱等 / 事業費 縮小 人工 現状

- ・条例制定により、環境に影響を及ぼすおそれのある大規模事業が環境保全に充分に配慮した上で実施されるよう誘導する制度を構築することができた。
- ・環境影響評価技術指針策定業務の完了により、事業費が前年度に比べ減額となった。

今後の方向性

大項目 現状 小項目 / 事業費 現状 人工 現状

- ・平成27年度に制定した浜松市環境影響評価条例や環境配慮指針について、適正な運用に努めていく。

・事業の分類

大分類 事業推進 細分類 保護・保全

平成28年度

(管理番号)
04 01 01 01 01502000 01

(担当課)
環境政策課

(責任者)
影山 伸枝

(作成日)
平成 28 年 7 月 1 日

補助シート (事業名) 環境影響評価事業

◇事業工程表

No.	H27	H28	H29	H30
69	<ul style="list-style-type: none">・環境配慮指針の周知及び運用・環境影響評価条例案の検討	<ul style="list-style-type: none">・環境配慮指針の運用・環境影響評価条例の公布・施行・環境影響評価技術指針の告示	<ul style="list-style-type: none">・環境配慮指針の運用・環境影響評価条例の運用	<ul style="list-style-type: none">・環境配慮指針の運用・環境影響評価条例の運用
〇〇				

事業シート (事業名) 地球環境保全貢献事業

◇事業目的・事業対象

温室効果ガス排出量を最小限に抑えるため、市民、事業者と一体となって省エネルギー活動を推進する。

◇事業の概要

【重点戦略項目No.73】

○省エネルギー計画等企画推進事業

- ・浜松市役所温暖化対策マネジメントシステムに基づき、市役所各施設の取組状況を確認する。
- ・省エネ法及び温対法に基づき報告資料を作成し、国へ提出する。
- ・各施設のエネルギー管理標準の整備を進めるとともに、省エネパトロール(省エネ指導)を実施する。

○省エネルギー改修推進事業

- ・市有施設の省エネルギー化を図るため、施設のLED化、空調機インバータ設置等の改修を行う。

○地球温暖化対策事業

- ・浜松市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)の改定を行う。
- ・浜松市地球温暖化防止活動推進センターとともに、省エネネットワークやウェブサイト等による情報発信、エコハウスの普及啓発、省エネフェアをはじめとした省エネ推進イベント、省エネセミナー等を開催する。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H12	—	一般会計	自治事務(その他)	地球温暖化対策の推進に関する法律・エネルギーの使用の合理化等に関する法律	○	○	○

◇事業のコスト

		H27	H28
事業費(千円)	予算	132,271	48,977
	決算	122,672	
	国・県支出		
	市債		
	その他	11,016	9,091
	一般財源	111,656	39,886
	一般会計繰入金		
人件費(報酬等)(千円)			
人件費(千円)		32,000	33,400
人工	正規	4.2	4.4
	再任用(h31)		
	再任用(h26)	1.0	1.0
	非常勤		

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
市域からの温室効果ガス排出量(Kt) ※H28見直し予定				—	—
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	4,939	4,814			—
実績値	(H30.4)				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
市役所のエネルギー使用量(KL)				—	—
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	46,987	46,517	45,591	45,135	42,923
実績値	44,574				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
市有施設の電気使用量(MWh)				—	73
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	130,106	128,561	126,003		—
実績値	125,407				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					

◇平成27年度の事業評価

・平成27年度の事業の概要

【重点戦略項目No.73】

○省エネルギー計画等企画推進事業

- ・浜松市役所温暖化対策マネジメントシステムに基づき、市役所各施設の取組状況を確認する。
- ・省エネ法及び温対法に基づき報告資料を作成し、国へ提出する。
- ・各施設のエネルギー管理標準の整備を進めるとともに、省エネパトロール(省エネ指導)を実施する。

○省エネルギー改修推進事業

- ・市有施設の省エネルギー化を図るため、施設のLED化、BEMS導入、空調機インバータ設置等の改修を行う。

○地球温暖化対策事業

- ・浜松市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)の改定に向け基礎調査を行う。
- ・浜松市地球温暖化防止活動推進センターとともに温暖化防止活動の啓発をはじめ省エネネットワークの構築・運営、エコハウスの普及啓発や省エネフェア、省エネセミナー等を開催する。

・事業の成果と課題

指標の達成度

不明

- ・事業の指標である「市域からの温室効果ガス排出量(Kt)」は平成30年に算定予定のため、現時点での達成度は不明である。
- ・市有施設での省エネルギー化を図るため、LED照明を15施設で導入するとともに省エネルギー改修を5施設で実施したことに加え、各施設においてエネルギー管理標準に基づき空調の適正利用など省エネルギーの取り組みにより「市役所のエネルギー使用量(KL)」及び「市有施設の電気使用量(MWh)」の指標を達成することができた。

・事業の改善と見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・省エネルギー改修推進事業は、LED照明一括導入事業の工事内容の見直しにより、事業費が前年度に比べ減額となった。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・浜松市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)を改定するとともに、新たな削減目標に向けて温室効果ガス排出抑制対策に取り組む。
- ・省エネルギー改修推進事業のLED照明一括導入事業は、平成28年度をもって市主要施設への導入は概ね完了となるため、事業費の縮小が見込まれる。

・事業の分類

大分類 細分類

平成28年度

(管理番号)
04 01 01 01 01502000 02

(担当課)
環境政策課

(責任者)
影山 伸枝

(作成日)
平成 28 年 7 月 1 日

補助シート (事業名) 地球環境保全貢献事業

◇事業工程表

No.	H27	H28	H29	H30
73	市有施設における ・省エネルギー改修 3 施設(LED、BEMS、空 調機インバータ設置等) ・蛍光灯のLED化 15施 設 ・省エネパトロール(省エ ネ指導) 30施設	市有施設における ・省エネルギー改修(LE D、BEMS、空調機イン バータ設置等) ・蛍光灯のLED化 ・省エネパトロール(省エ ネ指導)	市有施設における ・省エネルギー改修(LE D、BEMS、空調機イン バータ設置等) ・蛍光灯のLED化 ・省エネパトロール(省エ ネ指導)	市有施設における ・省エネルギー改修(LE D、BEMS、空調機イン バータ設置等) ・蛍光灯のLED化 ・省エネパトロール(省エ ネ指導)
〇〇				

平成28年度

(管理番号)
04 01 01 01 01502000 02

(担当課)
環境政策課

(責任者)
影山 伸枝

(作成日)
平成 28 年 7 月 1 日

行財政改革の取り組み (事業名) 地球環境保全貢献事業

◇取組概要

ISO14001から移行した本市独自の環境マネジメントシステム(浜松市役所温暖化対策マネジメントシステム)を運用することにより、省エネルギー活動を推進し、市の財政負担を軽減する。

◇行財政改革の視点 5 事務事業の見直し

◇行財政改革の進行管理 (行政経営計画、個別計画等、政策・事業シートのうち、該当する□にチェック)

行政経営計画 取組番号 _____

取組事項名 _____

個別計画等 計画名等 浜松市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)、温暖化対策管理委員会、浜松市環境審議会

政策・事業シート(以下の項目に記載)

◇行財政改革の指標・効果額

指標(単位)		H27	H28	H29	H30	最終値
1	計画値					
	実績値					
2	計画値					
	実績値					
3	計画値					
	実績値					
効果額(千円)						

◇行財政改革の評価

◀年度末の進捗状況 ▶

事業シート (事業名) 環境と共生するまちづくり事業

◇事業目的・事業対象

市民、市民団体、NPO、事業者等と協働して、豊かな自然環境と共生するまちづくりを推進する。

◇事業の概要

○川や湖の保全事業
 ・「川や湖を守る条例」に基づき、保全活動団体との協働により環境共生区域の巡回等を行い、水環境の保全のための市民意識の向上や環境保全活動の促進を図る。
 ・市民、事業者等の参加により、遠州灘海岸、浜名湖岸の環境美化活動(ウエルカメクリーン作戦、浜名湖クリーン作戦)を行う。
 ○市民マナー条例啓発事業
 ・「快適で良好な生活環境を確保する条例」の市民への更なる浸透を目指して、啓発ポスターの掲示、路面告知シートの設置など周知啓発を行う。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S40	—	一般会計	自治事務(その他)	浜松市川や湖を守る条例・浜松市快適で良好な生活環境を確保する条例	—	—	—

◇事業のコスト

		H27	H28
事業費(千円)	予算	3,611	3,439
	決算	2,842	
	国・県支出		
	市債		
	その他		3,000
	一般財源	2,842	439
	一般会計繰入金		
人件費(報酬等)(千円)			
人件費(千円)		9,660	8,680
人工	正規	1.3	1.2
	再任用(h31)		
	再任用(h26)		
	非常勤	0.2	0.1

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
環境共生区域内での水環境汚濁行為者の数(人)				—	—
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	0	0	0	0	0
実績値	0				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
歩行喫煙率(%)					—
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	0.17	—	0.10	0.10	0.10
実績値	非調査年度				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					

◇平成27年度の事業評価

・平成27年度の事業の概要

○川や湖の保全事業
 ・「川や湖を守る条例」に基づき、保全活動団体との協働により環境共生区域の巡回等を行い、水環境の保全のための市民意識の向上や環境保全活動の促進を図る。
 ・市民、事業者等の参加により、遠州灘海岸、浜名湖岸の環境美化活動(ウェルカメクリーン作戦、浜名湖クリーン作戦)を行う。
 ・小中学生を対象に「川や湖をまもろうポスターコンクール」を開催し、優秀作品を原画としたポスターを作製・掲示して水環境保全に関する啓発を図る。
 ○市民マナー条例啓発事業
 ・「快適で良好な生活環境を確保する条例」の市民への更なる浸透を目指して、啓発ポスターの掲示、路面告知シートの設置など周知啓発を行う。

・事業の成果と課題

指標の達成度

・川や湖を守る条例について夏季のレジャー利用者へ周知啓発ができ、巡回時において違反行為者はゼロであった。
 ・市民、事業者等の参加により、遠州灘海岸、浜名湖岸の環境美化活動を行った。ウェルカメクリーン作戦には約4,100人、浜名湖クリーン作戦には約18,000人と多くの市民参加による環境保全活動が実施できた。
 ・小中学生を対象に「川や湖をまもろうポスターコンクール」を開催し、小学生1,358点、中学生196点の応募があった。優秀作品を原画としたポスターを作製、公共施設や自治会の掲示板等に掲示して水環境保全に関する啓発を図った。
 ・利用者の多い鉄道駅やバス・電車内へのポスター掲出により、快適で良好な生活環境を確保する条例の周知啓発を効果的に行うことができた。

・事業の改善と見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

・市民マナー条例の啓発品について、見直しを図った。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

・「川や湖をまもろうポスターコンクール」は20年以上継続して実施し、初期の目的を達成したことから廃止する。

・事業の分類

大分類 細分類

事業シート (事業名) 環境教育推進事業

◇事業目的・事業対象

環境負荷の少ない持続可能な社会を市民、事業者と協働して実現するため、「環境活動を実践する人づくり」を推進する。

◇事業の概要

【重点戦略項目No.67】

・学校教育や地域の学習会において、地域特性を生かし、「体験・気づき」を重視した浜松版環境学習プログラム「Eスイッチプログラム」を実践する。

【重点戦略項目No.68】

・「持続可能な開発のための教育(ESD)」の考え方を取り入れ、「考える・学び合う・行動を変革する」力を引き出すESDモデルプログラムを市内の中学校で展開する。

・環境に関する知識や経験を有し、環境教育に対して熱意あふれる人材を学習指導者として登録し、環境学習会へ派遣する。また、新たな人材育成を図るため環境学習指導者養成講座を開催する。

・市民、市民団体、学校、行政機関等が連携・協働して環境教育に関する取組や情報共有を行うため、環境教育推進ネットワーク「はままつEスイッチ」を活用し、意見交換会や教員を対象とした環境学習プログラム体験ツアー、市民向けイベント等を開催する。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H10	—	一般会計	自治事務(その他)	環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律	—	○	○

◇事業のコスト

		H27	H28
事業費(千円)	予算	2,394	2,347
	決算	2,092	
	国・県支出		
	市債		
	その他		
	一般財源	2,092	2,347
	一般会計繰入金		
人件費(報酬等)(千円)			
人件費(千円)		13,440	15,820
人工	正規	1.2	1.5
	再任用(h31)		
	再任用(h26)		
	非常勤	1.8	1.9

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
環境学習指導者養成講座による人材育成累計人数(人)					—
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	25	40	50	60	100
実績値	30				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
「Eスイッチプログラム」受講者数(人)					67
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	8,400	8,800	9,600	10,000	—
実績値	9,013				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
ESDモデルプログラム実施箇所数(箇所)					68
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	1	1	2	3	5
実績値	1				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					

◇平成27年度の事業評価

・平成27年度の事業の概要

【重点戦略項目No.67】

・学校教育や地域の学習会において、地域特性を活かし、「体験・気づき」を重視した浜松版環境学習プログラム「Eスイッチプログラム」を実践する。

【重点戦略項目No.68】

・「持続可能な開発のための教育(ESD)」の考え方を取り入れ、「考える・学び合う・行動を変革する」力を引き出すESDモデルプログラムを市内の小学校で展開する。

・環境に関する知識や経験を有し、環境教育に対して熱意あふれる人材を学習指導者として登録し、環境学習会へ派遣する。また、新たな人材育成を図るため環境学習指導者養成講座を開催する。

・市民、市民団体、学校、行政機関等が連携・協働して環境教育に関する取組や情報共有を行うため、環境教育推進ネットワーク「はままつEスイッチ」を活用し、意見交換会や教員を対象とした環境学習プログラム体験ツアー、市民向けイベント等を開催する。

・事業の成果と課題

指標の達成度

・環境学習指導者養成講座は18人が受講し、14人が修了した。

・保育園・幼稚園・小中学校を対象とした移動環境教室への実施数は、27園59校で、延べ13,272人が受講した。

・教員を対象とした環境学習プログラム体験ツアー、市民向けイベント「Eスイッチフェス」やシンポジウム「浜松の環境教育を語ろう♪」を開催した。

・「Eスイッチプログラム」の受講者数は、目標値の8,400人を大幅に超え、9,013人が受講した。

・ESDモデルプログラムは、庄内学園において「浜名湖」をテーマに実施し、今後他の学校において活用できるよう、プログラム概要シートを作製し、学校や協働センター等に配付している「Eスイッチサポートガイドブック」に追録した。

・事業の改善と見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

・教員を対象とした環境学習プログラム体験ツアーの開催回数を1回に集約した。

・庄内学園において新たにESDモデルプログラムを展開した。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

・東陽中学校においてESDモデルプログラムを実践する。

・事業の分類

大分類 細分類

補助シート (事業名) 環境教育推進事業

◇事業工程表

No.	H27	H28	H29	H30
67	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな「Eスイッチプログラム」の作成 ・幼稚園・学校等での「Eスイッチプログラム」の実践 	<ul style="list-style-type: none"> ・幼稚園・学校等での「Eスイッチプログラム」の実践 	<ul style="list-style-type: none"> ・幼稚園・学校等での「Eスイッチプログラム」の実践 	<ul style="list-style-type: none"> ・幼稚園・学校等での「Eスイッチプログラム」の実践
68	<ul style="list-style-type: none"> ・庄内学園でのESDモデルプログラムの実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・ESDモデルプログラムの検証 ・新規ESDモデルプログラムの検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・ESDモデルプログラムの検証 ・新規ESDモデルプログラムの実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・ESDモデルプログラムの検証 ・新規ESDモデルプログラムの検討

事業シート (事業名) 生物多様性保全事業

◇事業目的・事業対象

「生物多様性はままつ戦略」に基づき、市域内の豊かな自然環境の保全・創造や、生息・生育する多様な動植物の保全に努める。

◇事業の概要

【重点戦略項目No.70】

- 「生物多様性はままつ戦略」に基づく取組の推進
 - ・市の行動計画掲載事業を担当部局と連携して推進するとともに、平成29年度の戦略見直しに向け準備を行う。
- 希少動植物の保護
 - ・「ギフチョウの保護に関する条例」に基づき、渋川自然環境保全地域内のギフチョウ及びその食草のヒメカンアオイの採取等を禁止し、保護監視員による巡視・監察を行う。
- 外来生物対策
 - ・外来生物の問題について、対策の必要性や適正な取扱、拡散防止等に関する市民への周知啓発を行うとともに、市民生活への被害や生態系への悪影響が懸念される特定外来生物の防除を行う。
- 動植物モニタリング調査
 - ・市域の生物多様性の状況を把握・蓄積するため、概ね5年の周期で20のモニタリング指標について動植物調査を継続的に実施する。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H12	—	一般会計	自治事務(その他)	生物多様性基本法・浜松市ギフチョウの保護に関する条例・特定外来生物による生態系に係る被害の防止に係る法律	—	○	○

◇事業のコスト

		H27	H28
事業費(千円)	予算	4,583	4,510
	決算	4,516	
	国・県支出		
	市債		
	その他		4,100
	一般財源	4,516	410
	一般会計繰入金		
人件費(報酬等)(千円)			
人件費(千円)		7,700	9,100
人工	正規	1.1	1.3
	再任用(h31)		
	再任用(h26)		
	非常勤		

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
「生物多様性はままつ戦略」進捗管理指標の達成度(%)					70
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	46.6	57.1	71.4		100
実績値	(H28.10)				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					

◇平成27年度の事業評価

・平成27年度の事業の概要

【重点戦略項目No.70】

○「生物多様性はままつ戦略」に基づく取組の推進

・市の行動計画に搭載した73事業を担当部局と連携し推進するとともに、14の指標に基づき進捗管理を行う。

○希少動植物の保護

・「ギフチョウの保護に関する条例」に基づき、渋川自然環境保全地域内のギフチョウ及びその食草のヒメカンアオイの採取等を禁止し、保護監視員による巡視・監察を行う。

○外来生物対策

・外来生物の問題について、対策の必要性や適正な取扱、拡散防止等に関する市民への周知啓発を行うとともに、市民生活への被害や生態系への悪影響が懸念される特定外来生物の防除を行う。

○動植物種モニタリング調査

・市域の生物多様性の状況を把握・蓄積するため、概ね5年の周期で20のモニタリング指標について動植物調査を継続的に実施する。

・事業の成果と課題

指標の達成度

・事業の指標である「生物多様性はままつ戦略」進捗管理指標の達成度は、平成28年度に関係課に照会し集計するため、現時点では達成度は不明である。(参考 平成26年度の達成度:42.9%)

・「生物多様性はままつ戦略」に市の行動計画に搭載した73事業を担当部局と連携し推進した。

・市域の生物多様性の状況を把握・蓄積するため、4指標種(アマモ場/アライグマ/カモ類、シギ・チドリ類/キツキ類、トンボ類)についてモニタリング調査を行った。

・「ギフチョウの保護に関する条例」に基づき、渋川自然環境保全地域内のギフチョウ及びその食草のヒメカンアオイの採取等を禁止し、保護監視員による巡視・監察を行った。

・過去2年に実施した動植物種モニタリング調査において生息が確認された特定外来生物アライグマについて、防除実施計画を策定し、環境省及び農林水産省の確認を受け、防除に着手した。

・事業の改善と見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

・新規事業である環境影響評価事業に人工を振り分けたため、縮小となった。

・アライグマの防除を効率的に行うため、わなの設置場所の選定やえさの調達等は職員が行い、わなの設置や見回り、回収、点検整備等の軽作業をシルバー人材センターに委託して実施した。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

・アライグマの防除をより効率的・効果的に行うため、地元で狩猟捕獲や有害鳥獣防除を実施している西部猟友会や三ヶ日町有害鳥獣駆除対策協議会と連携するとともに業務の一部を委託し防除体制の構築を図る。

・都市公園に生息しており、市民からの問合せが多い特定外来生物タイワンリスについて、生息域の確認や防除に向けた有効な方法を検証する。

・事業の分類

大分類

細分類

補助シート (事業名) 生物多様性保全事業

◇事業工程表

No.	H27	H28	H29	H30
70	<ul style="list-style-type: none"> ・生物多様性に配慮した事業の実施 ・貴重種の生息・生育地の保護及び保全対策の実施 ・特定外来生物防除事業の実施 ・動植物種モニタリング調査の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・生物多様性に配慮した事業の実施 ・貴重種の生息・生育地の保護及び保全対策の実施 ・特定外来生物防除事業の実施 ・動植物種モニタリング調査の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・生物多様性に配慮した事業の実施 ・貴重種の生息・生育地の保護及び保全対策の実施 ・特定外来生物防除事業の実施 ・動植物種モニタリング調査の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・生物多様性に配慮した事業の実施 ・貴重種の生息・生育地の保護及び保全対策の実施 ・特定外来生物防除事業の実施 ・動植物種モニタリング調査の実施

事業シート (事業名) 森林環境基金積立金

◇事業目的・事業対象

森林、河川等の自然環境を守り育て、森林の公益的機能を維持増進し、併せて林業の振興を図るため、平成18年4月に創設した「浜松市森林環境基金」への積立を適正に行う。

◇事業の概要

○基金への積立

- ・市民や企業からの寄附金を基金に積立てる。
- ・基金の運用益を基金に積立てる。

○基金の効果的な活用

- ・基金事業所管課と連携を図り、基金の効果的な活用を図る。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H18	—	一般会計	自治事務(その他)	浜松市森林環境基金に関する条例	—	—	—

◇事業のコスト

		H27	H28
事業費(千円)	予算	5,172	5,122
	決算	3,663	
	国・県支出		
	市債		
	その他	3,663	5,122
	一般財源		
	一般会計繰入金		
人件費(報酬等)(千円)			
人件費(千円)		700	700
人工	正規	0.1	0.1
	再任用(h31)		
	再任用(h26)		
	非常勤		

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					

平成28年度

(管理番号)
04 01 01 01 01502000

(担当課)
環境政策課

(責任者)
影山 伸枝

(作成日)
平成 28 年 7 月 1 日

◇平成27年度の事業評価

・平成27年度の事業の概要

○基金への積立

- ・市民や企業からの寄附金を基金に積立てる。
- ・基金の運用益を基金に積立てる。

○基金の効果的な活用

- ・基金事業所管課と連携を図り、基金の効果的な活用を図る。

・事業の成果と課題

指標の達成度

- ・森林環境基金への寄附金及び基金の運用収入を適正に積み立てた。
- ・平成28年度に向け、基金事業所管課と活用事業を検討し、基金の設置目的を踏まえた効果的な活用を図った。

・事業の改善と見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・森林環境基金への寄附金及び基金の運用収入を基金に積み立てることで、森林環境基金活用事業の財源として活用した。また、平成28年度に向け基金の設置目的を踏まえ効果的な活用を図るため、基金事業所管課と活用事業を検討した。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・基金の積み立てを適正に行うとともに、基金の効果的な活用については引き続き検討していく。

・事業の分類

大分類

細分類

事業シート (事業名) 環境政策推進運営経費(一般諸経費のみ)

◇事業目的・事業対象

◇事業の概要

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
					—		

◇事業のコスト

		H27	H28
事業費(千円)	予算	1,687	2,618
	決算	1,145	
	国・県支出		
	市債		
	その他		
	一般財源	1,145	2,618
	一般会計繰入金		
人件費(報酬等) (千円)		175	475
人件費 (千円)		29,400	25,200
人工	正規	4.2	3.6
	再任用(h31)		
	再任用(h26)		
	非常勤		

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					

平成28年度

(管理番号)
04 01 01 01 01502000

(担当課)
環境政策課

(責任者)
影山 伸枝

(作成日)
平成 28 年 7 月 1 日

◇平成27年度の事業評価

・平成27年度の事業の概要

・事業の成果と課題

指標の達成度

・事業の改善と見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

・事業の分類

大分類

細分類